

『新産業創造戦略』の検討

飯 盛 信 男

一九九〇年代初頭の製造業海外移転加速化Ⅱ産業空洞化を背景として、グローバル化の本格化に対応したもののへ
とわが国経済・産業構造を転換させようとする試みはいわゆる「構造改革」としてすすめられてきた。これは産業
構造の面からは、従来の国内均衡・フルセット型から最適国際分業への転換であった。それは、一方で非効率産
業の縮小、他方では、新成長産業の創造・拡大であった。規制緩和策の推進（保護政策撤廃、輸入増加・競争強化）
によって非効率産業の縮小はすすんだのであるが、新成長産業の拡大はいまだ明瞭とはなっていない。また、現
在の先端技術産業は激烈な国際競争のなか雇用吸収は期待できず、雇用吸収の受け皿はサービス部門に求めること
となっている。また、まもなく始まる人口減少時代の到来により、労働力減少のなかでの雇用構造の変化も検討課
題となってきた。小論では、これらの課題にとりくんだ経済産業省の『新産業創造戦略』（二〇〇四年五月）を
検討する。

もくじ

第一節 『新産業創造戦略』の策定

（１） 戦略の視点

(2) 新産業重点七分野

第二節 新産業創造のためのプログラム

(1) 先端的新産業群

(2) ニーズ対応新産業群

第三節 産業構造・雇用構造の展望

(1) 産業構造の予測

(2) 雇用構造の予測

第四節 構造改革と雇用吸収の受け皿

(1) 新成長分野と雇用増加予測の推移

(2) 『骨太の方針』と『新産業創造戦略』

第一節 『新産業創造戦略』の策定

(1) 戦略の視点

小泉内閣による経済運営の指針となった経済財政諮問会議『経済社会の構造改革にかんする基本方針』(二〇〇一年六月、通称『骨太の方針』)は、「構造改革なくして真の景気回復(持続的成長)なし」との立場から、不良債権問題解決を経済再生の第一歩と位置づけ、その集中処理期間においては低成長を甘受すべきである、と説いた。成長を支える需要面の検討がこの主張に欠落していたことは多方面から指摘されたところである。その半年後に出された、産業構造審議会・新成長政策部会報告『イノベーションと需要の好循環の形成に向けて』(二〇〇一年十一月)では、

長期不況の原因を需要不足に求め、供給構造改革と需要創造の一体的推進を強調している。すなわち、今後大きく伸びると予測される各種の需要を背景に大きな発展が期待される財・サービスとそれをうみだすイノベーションを分析している。同様の主張は、森谷正規『ポスト構造改革の再生シナリオ』(NTT出版・二〇〇二年)、吉川洋『構造改革と日本経済』(岩波書店・二〇〇三年)にもみられたものである(本誌三四巻六号の拙論参照)。

二〇〇四年六月に決定された経済財政諮問会議『骨太の方針・第4弾』では、〇四年度は〇一年度以降続いた集中調整期間の仕上げの年とされ、〇五年度・〇六年度の二年間は新たな成長へ向けた基盤の重点強化(官から民へ、官の改革、民の改革、人間力の抜本的強化、持続的な安全・安心)を図る「重点強化期間」と位置づけられている。そして『骨太の方針』第4弾の第二部「経済活性化に向けた重点施策」には、地域再生、雇用政策と並んで『新産業創造戦略』の推進が含まれている。これは経済産業省が作成した『新産業創造戦略』(二〇〇四年五月)をうけたものであり、そこでは「イノベーションと需要の好循環」の形成が戦略の視点とされている。

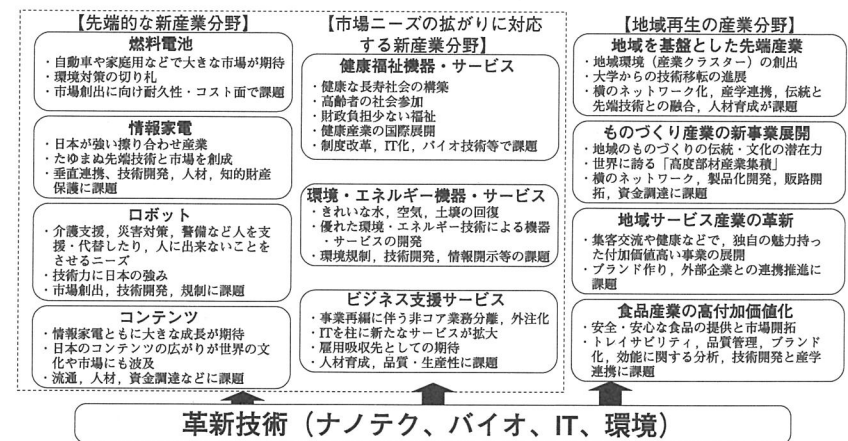
この好循環の形成は、まず個別企業レベルでの「ミクロの好循環」から始まり、これが点火装置となってダイナミックな産業構造転換(「セミマクロの好循環」)が実現し、さらには民需主導の持続的な経済成長(「マクロの好循環」)が形成されるとしている。『骨太の方針』がこれまですすめてきた不良債権処理、産業再生法(過剰な設備、雇用、債務の処理)などにより「ミクロの好循環」は達成されつつあり、これからは、個別企業レベルをこえて、セミマクロ(産業構造)、マクロ(国民経済)レベルでの好循環を加速化すべきである。すなわち、わが国経済を牽引し、雇用の場を提供し、地域経済を支える産業群を政府支援のもと戦略的に形成してゆくべきである、としている。

(2) 新産業重点七分野

わが国経済を牽引する産業群は、グローバル競争のなかで勝ち抜く先端的新産業分野、具体的には、燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツの四分野とされる。これらは輸出によって外貨を獲得し、食糧、燃料、原料等の輸入を支える部門であり、激しい国際競争にさらされているため雇用拡大は望めない。雇用の場を提供する産業群は、社会ニーズの拡がりに応えるサービス分野、具体的には、健康福祉機器・サービス、環境エネルギー機器・サービス、ビジネス支援サービスの三分野となる。『新産業創造戦略』では、以上の七分野が戦略的に育成すべき重点産業とされている。なお、地域経済を支える産業群としては、先端的事業（バイオ、IT、ナノテクなど）、ものづくり産業、地域サービス産業（観光・健康など）、食品産業があげられている。これら戦略的産業の展望と課題は〈図1〉のように要約されている。

重点七分野の市場規模は現在ほぼ二〇〇兆円であるが、二〇一〇年には三〇〇兆円にたつと予測されている。これは二〇一〇年の国内生産額の約三割に相当し、現在の日本経済における製造業に匹敵する。この間に七分野は年七%弱のペースで

〈図1〉 新産業創造戦略で取り上げる産業群



経済産業省『新産業創造戦略』(2004年), 63ページ

『新産業創造戦略』の検討

成長し、日本経済を牽引してゆく、との見込みが示されている。

重点七分野それぞれの現在の市場規模と二〇一〇年の予測は次のとおり(『新産業創造戦略』第四章一)。燃料電池はこれから商業化され二〇一〇年の市場規模一兆円。情報家電は現在一〇兆円が二〇一〇年に一八兆円。ロボットは現在〇・五兆円から一・八兆円へ増加。コンテンツは一一兆円から一五兆円へ増加。健康福祉機器・サービスは五六兆円から七五兆円へ、環境エネルギー機器・サービスは五二兆円から七八兆円へ、ビジネス支援サービスは七六兆円から一〇七兆円へ増加。雇用の場を提供する三つの産業群については雇用規模の予測も示されている。すなわち、健康福祉機器・サービスは二〇〇二年五五二万人から一〇年七五〇万人へ増加、環境エネルギー機器・サービスは〇一年一四四万人から一〇年一九二万人へ増加、ビジネス支援サービスは二〇〇〇年六七二万人から一〇年七五〇万人へ増加し、これら三分野で、一三二万人から一六九万人へ三六九万人分の雇用拡大が予測されている。

『新産業創造戦略』の第一章「現状認識」をみると、先端的新産業分野では将来の技術革新にとって素地となる重要な技術を国内に蓄積してゆかねばならない、として知的財産戦略の確立と技術流出の防止を課題にあげている。また、コンテンツ産業については、販売・市場開拓という面での国際展開が遅れていることが指摘されている。またニーズ対応新産業の課題としては、もてなし(ホスピタリティ)の高品質化・良質な人材の確保をあげている。地域再生を支える産業群の成功の秘訣としては、①顔の見えるネットワークの充実、②地域の産業・文化に立脚した総合的な地域戦略、③地域コミュニティを基盤とした地域ブランドづくり、があげられている。知的財産戦略の重要性は二〇〇四年版『通商白書』でも強調されている。その第二章では、経済的な価値の源泉が知的資産の創造・獲得・利用にある知識基盤経済へ移行していると説き、第三章では、日本企業は高付加価値部品の生産や商品企画・研究開発・システム設計等のイノベーション機能を国内においてひきつづき維持・強化するとともに、国内でうみ

〈表1〉 情報家電関連市場規模試算（2003年）

	世界市場 (兆円)	日 本 企 業	
		出荷額(兆円)	シェア(%)
製 造 装 置	3.3	1.8	54
電 子 材 料	3.6	2.3	65
部 品 ・ 半 導 体	21.3	10.9	51
パネル・ユニット	7.2	2.3	32
セ ッ ト 機 器	18.7	5.0	27
情 報 家 電 計	54.1	22.3	41

『新産業創造戦略』69ページ。(図10)より作成

だした知的資産を進出戦略として活用することで、中国において事業展開を図っている、と概括している。

なお、政府策定の『科学技術基本計画』（一九九七年）では、バイオ、IT、環境、ナノテクの四分野が技術開発の重点領域とされているが、新産業創造戦略が掲げる新産業分野は、これら重点領域における技術開発の成果が実用化・応用されて産業化された姿でもある。重点四分野の技術と新産業分野との関連をみれば、IT技術は情報家電産業の中核技術である。またナノテク技術は情報家電、燃料電池、ロボットや健康福祉機器、環境エネルギー機器産業の創出を支える共通基盤技術としての特徴をもつ、とされる（図1）。

第二節 新産業創造のためのプログラム

『新産業創造戦略』の第二章では、重点七分野それぞれについて、現状、展望、アクションプログラムが示されている。

（1） 先端的新産業群

燃料電池 自動車や家庭用などにクリーンなエネルギーを供給し、化石燃料から水素への転換というエネルギー革命の担い手となる。最初に開発に成功した者が膨大な市場を獲得する可能性が高く、世界の自動車、家電、重電、エネルギー、化学、金属などの企業が激しい開発競争を行っている。二〇〇五年からは燃料電池の導入段階、一〇年以降は普及段階とされ、二〇年の目標は燃料電池自動車五〇〇万台導入である。

情報家電

情報家電の市場は、薄型テレビ、DVDレコーダ、デジタルカメラという「新・三種の神器」を中

心に、急速なたちあがりを見せている。情報家電関連市場での日本企業のシェアをみると、セットからパネル・ユニット、電子部品、電子材料と川上にさかのぼるほど世界市場でのシェアが高く、国際競争力が強いことがわかる（表1）。国際競争力を有する今日の高度部材産業集積は、過去数十年にわたる国内家電産業とのすりあわせの過程できたえられた結果として、国内において形成されたという面が強い。したがって、国内の川下情報家電産業（セット、パネル・ユニット）が衰退したばあいは、長期的には川上の高度部材産業集積の維持が困難となる可能性がある。情報家電産業（川下）の主導によって、川上と川下、川上内部での連携を再強化し、国際競争力をもつ電子部品・材料、製造装置産業の強みを生かすべきこと、が指摘されている。

ロボット

介護支援、安全・災害対策、警備などでの導入が考えられる。典型的な技術統合商品（センサ系、駆動系、知能・制御系）であり、日本の強みを発揮できる分野と考えられる。具体的には、二〇一〇年以降に介護ロボットの実用化が目標とされている。

コンテンツ

コンテンツ産業（放送、出版、音楽、映画・ビデオ、アニメ・ゲーム）の市場規模は現在一一兆円で、二〇一〇年には一五兆円になると推計される。うちデジタルコンテンツは現在の一・九兆円から六・三兆円へ増加が見込まれる。コンテンツ産業の国際展開は日本文化の国際的地位向上をもたらす。映画配給会社、テレビ放送局などコンテンツ流通部門が寡占状態にあることで、コンテ

ンツ制作業者は資金調達・マーケティングなどで映画会社、TV局に大きく依存しており、コンテンツじたいの価値を創造する生産部門が正当な処遇を受けていない。この業界の課題は、国際展開の促進による日本ブランドの確立、コンテンツ制作業者の処遇改善、資金調達環境整備、である。

(2) ニーズ対応新産業群

健康福祉機器・サービス 二〇〇二年の市場規模は約五六兆円で、その内訳は医療系四一・五兆円、健康増進系五・七兆円、介護福祉系六・五兆円、保険二・六兆円である。医療系の中心は医療サービス三一・三兆円、健康系の中心はスポーツ・健康関連サービス三・一兆円、健康食品一・五兆円、介護福祉系の中心は介護サービス五・二兆円である。二〇一〇年の市場規模は七五兆円と予測され、雇用規模は二〇〇二年五五一人から一〇年七五〇万人へほぼ二〇〇万人の増加がみこまれている。医療費抑制のため、スポーツ・健康食品等を含めた幅広い関連分野の連携による健康サービス産業の総合的な育成が強調されている。また、医療・介護分野での外国人専門人材の受け入れを説いている。

環境エネルギー機器・サービス

一九九一年の市場規模三三兆円、雇用規模八四万人から、二〇〇一年には五二兆円、一四四万人へ増加しており、二〇一〇年には七八兆円、一九一万人へ増加すると予測される。環境エネルギー技術革新(バイオマス・エネルギー、太陽光発電など)、ルール整備、情報開示、政府調達等による環境・エネルギー市場の創造・拡大、さらにはわが国環境・エネルギー技術の国際展開が説かれる。

ビジネス支援サービス

この分野の二〇〇〇年の市場規模は「産業連関表」によれば、広告調査情報サービス二四・一兆円、物品賃貸一二・七兆円、自動車・機械修理一二・八兆円、その他事業所サービス二六・七兆円、計

七六・二兆円であるが、二〇一〇年には一〇七兆円にたつると予測され、雇用規模は二〇〇〇年六二七万人から二〇一〇年七五〇万人へ増加すると見込まれている。企業の人材育成は中核的人材への重点化がすすんでおり、それ以外のノンコア人材は非正規社員やビジネス支援サービスによつて担われる構造へと転換してきている。企業の事業再編によるノンコア業務の分離(アンバンドル)、外注化(アウトソーシング)に伴って情報サービス、法務、会計、財務サービス、人材派遣サービスに対する需要が増加している。ノンコア業務のビジネス支援サービス産業による代行は、企業のコスト削減に貢献するものとなる。さらに、行政機関や非営利の病院・学校等の公的部門からの外部委託を推進することで、ビジネス支援サービス業の新たな市場を創出すること、が説かれている。

対事業所サービスは、業務外注化を背景として伸びる代行産業の性格をもち、その増加は非正規雇用の比重上昇をもたらす。非正規雇用の比率は一九八五年には一九%にとどまっていたが二〇〇二年には三二%にたつており(就業構造基本調査)、『新産業創造戦略』では二〇一〇年には三七%、二〇二五年には四〇%に上昇すると試算している。二〇〇四年版『通商白書』は、アウトソーシングの日・米比較を試み、アウトソーシング市場は情報関連サービスが日・米とも第一位であり、コンサル・サービス、人材派遣業がそれに次ぐこと、米国の対事業所サービスはすでに成熟段階にあり雇用が減少傾向にある業種が増加しているが、わが国はまだ成長段階にあり今後増加が予測されること、を指摘している(同、第一章第二節)。

第三節 産業構造・雇用構造の展望

(1) 産業構造の予測

『新産業創造戦略』は最後に、①戦略七分野関連産業の成長、②少子高齢化による人口構成・世帯構成の変化による消費構造の変化、③東アジア地域の経済統合(EPA締結)の進展、という三つの要素を加味して、二〇二五年

(2) 雇用構造の予測

以上にみた産業構造の変化に対応した産業別就業者数(二〇〇〇―二〇二五年)の予測は以下のとおり(表2)。
 就業者数が増加するのは、医療福祉介護(四六一万人→一〇九二万人、六三一万人増)、その他サービス(一一七九万人→一四二二万人、二四二万人増)、水道廃棄物処理(三五万人→七十七万人、四二万人増)である。その他サービスでの雇用増は対事業所サービスの拡大による。医療福祉介護での労働生産性(一人あたり生産額)は二〇〇〇年七八五万円から二〇二五年七八六万円へほぼ横ばいとなっている(表2)。全産業では一・七四倍への労働生産性上昇が予測されるなかで、医療福祉介護では労働生産性は据え置きとなっており、これは前節でみたこの部門での外国人労働力受入(低賃金労働)を念頭に置いたものと考えられる。今後の人口減少時代にあつて雇用増がすすむの

て、化学製品は戦略産業たる情報家電・燃料電池・医療健康サービスの裾野産業(合成樹脂、医薬品等)として、対事業所サービスは外部委託(アウトソーシング)の拡大によって、大きな成長が見込まれる。通信・放送も高度情報化の担い手として大きく伸びる。水道廃棄物処理のうち廃棄物処理は環境関連サービスであり大きな伸びが予測される。輸送機械、食料品、運輸、商業、金融保険、不動産、対個人サービスは全産業平均と同じ程度の伸びとなる。鉄鋼、建設、農林水産品、教育は人口減少と公共投資削減により、ほぼ横ばいとなる。

まもなく始まる人口減少、生産年齢人口・労働力人口の減少を考慮に入れて、『新産業創造戦略』では、就業者総数は二〇〇〇年六四六六万人から二〇二五年六〇九五万人へ〇・九四倍に減少すると予測している。前述のとおり二〇〇〇年から二〇二五年までに生産額は一・六四倍に増加するのに、就業人口は〇・九四倍に減少するのであるから、労働生産性(一人あたり生産額)は一四九一万円から二五九四万円へ一・七四倍も上昇することとなる(表2)。

〈表2〉 産業構造・雇用構造の将来展望

	国内生産額（95年価格実質,兆円）				就業者数（万人）				労働生産性（万円）			
	2000年	2010年	2025年	00-25 年伸び （倍）	2000年	2010年	2025年	00-25 年伸び （倍）	2000年	2025年	00- 25年 （倍）	
農林水産	15.7	14.3	14.7	0.93	411	253	138	0.34	382	1065	2.79	
鉱業	1.7	2.3	3.0	1.82	7	9	8	1.14	2357	3750	1.59	
製造業	312.7	365.2	468.5	1.50	1211	1165	1037	0.86	2582	4518	1.75	
うち	化学製品	28.1	37.7	55.6	1.98	46	50	40	0.87	6109	13900	2.28
	電気機械	56.8	79.9	119.0	2.10	190	164	98	0.52	2989	12143	4.06
	輸送機械	43.2	46.9	59.8	1.38	104	99	85	0.82	4154	7035	1.69
建設	78.7	71.0	73.8	0.94	662	537	409	0.62	1189	1804	1.52	
電力ガス熱供給	20.2	23.9	30.4	1.50	20	20	16	0.80	10100	19000	1.88	
水道廃棄物処理	7.1	12.7	15.4	2.17	35	63	77	2.20	2029	2000	0.99	
商業	98.8	121.9	178.9	1.81	1166	1134	839	0.72	847	2132	2.52	
金融保険不動産	102.9	130.5	183.6	1.78	287	287	223	0.78	3585	8233	2.30	
運輸	47.2	55.4	75.2	1.59	336	338	340	1.01	1405	2212	1.57	
通信・放送	27.8	50.0	94.3	3.39	54	30	12	0.22	5148	78583	15.3	
公務	35.7	34.4	37.3	1.04	213	114	58	0.27	1676	6431	3.84	
教育・研究	34.0	32.6	34.9	1.03	422	402	424	1.00	806	823	1.02	
医療保健福祉介護	36.2	54.0	85.8	2.37	461	687	1092	2.37	785	786	1.00	
その他サービス	145.2	189.7	285.1	1.96	1179	1330	1421	1.21	1232	2006	1.63	
計	963.9	1158.0	1580.7	1.64	6466	6368	6095	0.94	1491	2594	1.74	

『新産業創造戦略』(図31, 32)より作成。

※労働生産性=実質国内生産額÷就業者数で算出。

「産業連関表」ベースのため、飲食業は「その他サービス」に含む。

まで実質一・五〇二・〇%の成長が達成されることを前提として、産業連関表を用いて、二〇一〇年、二〇二五年のわが国産業構造の展望すなわち産業別の国内生産額を推計している(表2)。全産業・国内生産額(実質)は二〇〇〇年九六四兆円から二〇二五年一五八一兆円へ一・六四倍へ増加すると予測されている。全産業平均よりも大きく生産額が伸びるのは、電気機械(二・一〇倍)、化学製品(一・九八倍)、医療福祉介護(二・三七倍)、対事業所サービス(二・二二倍、七七・四兆円→一七一・五兆円)である。

電気機械は戦略産業たる情報家電とコンテンツの成長によつ

〈表3〉 産業別就業者数の予測

単位：万人、()は構成比%

	2000年	2010年	2025年
第1次産業	411 (6.4)	253 (4.0)	138 (2.3)
第2次産業	1880 (29.1)	1711 (26.8)	1454 (23.8)
第3次産業	4175 (64.5)	4404 (69.2)	4503 (73.9)
うち サービス業	2062 (31.9)	2419 (38.0)	2937 (48.2)
計	6466 (100.0)	6368 (100.0)	6095 (100.0)

〈表2〉を加工

(1) 新成長分野と雇用増加予測の推移
バブル崩壊後の長期不況と円高による製造業の海外移転加速化Ⅱ産業空洞化を背景に、これに対応するわが国経済・産業の将来展望を最初に示した政府文獻は、通産省『二世紀の産業構造』(一九九四年)であった。それは本格的な多国籍企業段階への移行を背景に、従来の国内重点・フルセツト型から最適国際分業型への産業政策の転換を説いた。具体的には、一方で農業、旧来型製造業、建設業、流通業など非効率

年)がある。

製造業など主要産業に加えて公務部門での業務外注化(アウトソーシング)の進展によって対事業所サービスの雇用は大きく増加する。そして対事業所サービス雇用は派遣・パートなど非正規雇用のウェイトが高いので、主要産業内部の業務が対事業所サービス業へと外注化されていくことは、非正規雇用の比率を上昇させることとなる。

『新産業創造戦略』では二〇二五年には非正規雇用の比率が四割近くまで上昇すると予測している。なお、通信放送でも二〇二五年の雇用は現在の五分の一に激減すると予測されているが、公務・通信放送での極端な雇用圧縮は実現不可能なものと考えられる。『新産業創造戦略』の予測では、就業者数に占める第三次産業比率は二〇〇〇年六五%から二〇二五年には七四%へ高まり、このうちサービス業(飲食業含む)の比率は三二%から四八%へ高まる(表3)。

第四節 構造改革と雇用吸収の受け皿

(1) 新成長分野と雇用増加予測の推移

『骨太の方針(第4弾)』(〇四年六月)では、国・自治体の事務事業の民間への移譲(民営化、民間譲渡、民間委託)、公共施設の民間による管理運営が説かれている。公務部門の生産額はその経費総額のことであり、生産額が横ばいで雇用が三割以下に激減するとの予測は、大幅な外部委託化(アウトソーシング)の推進を前提にしていると考えられない。公務での大幅な雇用減は、その業務が外注される対事業所サービスでの雇用増をもちたすこととなる。官業・官制市場の民間開放による雇用拡大の主張は、産業構造審議会・新成長政策部会報告「サービス経済化の課題と雇用問題について」(二〇〇二年三月)のなかにみられたものである。すなわちそこでは、これまで官が独占してきた行政サービス分野を民間に開放し、医療・介護・保育・教育など規制が多い分野で規制を撤廃し民間市場への開放をすすめれば、大幅な雇用拡大が望める、と主張されている(本誌三五巻一号の拙論参照)。

官業・官制市場民間開放の主張は、公共サービスのコミュニティ・ビジネス化として現れている。代表的な著作としては、細内信孝『地域を元気にするコミュニティ・ビジネス』(ぎょうせい、二〇〇一年)、藤江俊彦『コミュニティ・ビジネス戦略』(第一法規、二〇〇三年)、本間正明他『コミュニティ・ビジネスの時代』(岩波書店、二〇〇三

は、医療福祉介護、環境関連、対事業所サービスの三分野に限定され、それ以外の部門では雇用減少と労働生産性上昇がすすむこととなる。
電気機械・化学製品は生産額は伸びるが、激しい国際競争・コスト競争に対応するため雇用は減少し、大幅な労働生産性向上がすすむ。農林水産業は大幅な生産性上昇により就業者は三分の一に減少すると予測されているが、これはその産業化・企業化を念頭に置いたものである。通信放送は生産は三・四倍に伸びるが、雇用は五分の一に激減するとの予測である。建設は公共事業削減で生産額は微減となり、生産性も上昇するので、雇用は六割がたに減少する。公務は生産額(経費総額)は横ばいであるが、雇用は二・三万人から五八万人へ四分の一ほどへ激減する予測となっている。

〈表4〉 新成長分野における雇用増加予測の推移

	1994年『21世紀の産業構造』	1997年『行動計画』	2001年『骨太の方針』
医療福祉関連分野	+41万人	+132万人	高齢者ケア・サービス +50万人 医療サービス +55万人 } +105万人
生活文化関連分野	+64万人	+135万人	個人向けサービス +195万人 子育てサービス +35万人 } +230万人
情報通信関連分野	+283万人	+120万人	企業向けサービス +90万人 リーガル・サービス +20万人 } +110万人
ビジネス支援関連	+33万人	+48万人	
国際化関連	+8万人	+4万人	
環境関連分野	+27万人	+76万人	環境サービス +10万人
人材関連分野	+3万人	+5万人	社会人向け教育 +20万人
住宅関連分野	-27万人	+6万人	住宅関連サービス +55万人
新製造技術関連	+53万人	+82万人	計 +530万人
流通・物流関連	+23万人	+96万人	
海洋関連		+21万人	
バイオ関連		+12万人	
都市環境整備関連	+6万人	+9万人	
航空宇宙関連		+6万人	
新エネルギー関連	+5万人	+9万人	
計	+519万人	+761万人	

産業の縮小（輸入品への代替、効率化）、他方で、これからの需要に対応する新規・成長市場分野の創造・拡大である。非効率産業では二〇一〇年までに五五〇万人分の雇用が失われるが（一次産業二二〇万人減、製造業一〇〇万人減、流通一四〇万人減、建設業九〇万人減）、新規・成長市場分野で五二〇万人分の雇用増が見込まれるから失業増は避けられる、と予測されていた。

『二世紀の産業構造』が説く新規成長分野は、医療福祉、生活文化、情報通信、ビジネス支援、国際化関連、人材関連、住宅関連、新製造技術関連、流通物流関連、都市環境整備関連、新エネルギー関連の一二分野であった。これら一二分野で二〇一〇年までに五二〇万人分の雇用が拡大されるとの予測であったが、そのうち半分以上（二八三万人）は情報通信関連分野で達成されるとの見通しであった。また、新規成長一二分野はサービス部門（前半六分）だけでなく、製造業、運輸・流通業をも含んでおり、サービス部門以外の成長産業も雇用吸収力を有するとの判断であった（表4）。

その後、政府が決定した『経済構造の変革と創造のための行動計画』（一九九七年）に含まれた産業構造予測では、新規成長分野は、新たにバイオ関連、航空宇宙関連、海洋関連を加えた一五分野となり、二〇一〇年までに一五分野計で七六〇万人分の雇用拡大がみこまれていた。九四年の『二世紀の産業構造』が示した情報通信分野で二八〇万人の雇用拡大という予測は余りに過大なものであった。九七年の『行動計画』では、情報通信分野の雇用増は一二〇万人分と大きく削られ、医療福祉関連（一二三万人増）、生活文化関連（レジャー産業他、一三五万人増）、新製造技術関連（八二万人増）、流通・物流関連（九六万人増）、環境関連（七六万人増）が主たる雇用吸収の受け皿と位置づけられていた（表4）。通産省『二世紀の産業構造』と同じく、この『行動計画』でも、製造業や流通・物流業での雇用拡大がなお可能であると考えられていたのである。

（2）『骨太の方針』と『新産業創造戦略』

わが国の経済・産業構造をグローバル化段階に対応したものへと転換させる試みはいわゆる構造改革路線としてすすめられてきた。その最初のプランは村山内閣『構造改革のための経済社会計画』（九五年、五カ年計画）であったが、九七・九八年の不況深化・金融危機により頓挫し、二度目の構造改革プラン『経済戦略会議答申』（九九年）が小渕内閣のもとで策定された。だが二〇〇一年からの不況再転化により、このプランも頓挫し、〇一年には小泉内閣のもとで三度目の構造改革プランである経済財政諮問会議『経済社会の構造改革にかんする基本方針』（骨太の方針）が作成された。最初と二番目の構造改革プランはいずれも、まず第一段階で景気回復を図り、体力が回復したところで「痛みを伴う構造調整」をすすめる、としていた。そのため不況への転化によって構造改革の道筋は頓挫することとなった。

これに対し、三度目の構造改革プランである『骨太の方針』では景気回復策はなく、不良債権処理をすすめる最初の三年間は日本経済の集中調整期間であり、低成長を甘受すべきである、と説いた。なお、低成長の持続は大量の雇用喪失をもたらすのであるから、それを埋め合わせ失業者急増を避けるため「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」が示された（表4）。九七年『行動計画』では一五の新成長分野で七六〇万人分の雇用が足りる、としたのであるが、〇一年『骨太の方針』ではそのうち新製造技術関連・流通物流関連、海洋関連、バイオ関連、都市環境整備関連、航空宇宙関連、新エネルギー関連の七分は姿を消している。九〇年代半ばより製造業雇用は縮小をたどり、流通・物流部門の雇用も横ばいとなったことから、これら分野での雇用拡大の期待は失われ、残り八分野に該当するものが、『骨太の方針』では九つのサービス部門雇用創出分野とされることになった。

九七年『行動計画』と〇一年『骨太の方針』を比較してみると、医療福祉関連は一三二万人増から一〇五万人増へと抑制され、環境関連は七六万人から一〇万人へと大きく減っている。最も重視されるべきこの二つの分野が『骨太の方針』では軽視されていることをまず指摘すべきである。また生活関連サービスが一三五万人増から二三〇万人増へと大きく引き上げられているが、家計消費停滞のなかではこの予測は実現不可能なものである。公共性が強い医療福祉分野、環境関連分野の増加を抑えこんだうえで、サービス部門計で五三〇万人分の雇用増を得るために、生活関連分野での大幅な水増しがされた、ということである。『骨太の方針』（〇一年）の冒頭では、不良債権の最終処理によって資源は速やかに成長分野へと流れてゆき、世界最先端のIT国家が実現される、との認識が示されている。『骨太の方針』に含まれた「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」は、このような認識にもとづくものである。

だが、新たな成長産業というのは市場と競争をとおして自動的に発展してゆくものではなく、政府の意識的・能動的な産業政策の支援によって順調かつ良好な発展が保障されるものである。小論で検討してきた『新産業創造戦

略』は、戦略的に育成すべき七つの新産業分野を設定し、その育成のためのプログラムを示している。さらに、先端技術産業は、激烈な国際競争を勝ち抜き外貨を獲得することが課題であるから、コスト圧縮が必要であり雇用拡大は望めない。雇用吸収の受け皿は増大するニーズに対応して大きく成長する医療福祉介護、企業関連サービス、環境関連サービス、となることを、指摘している。また、今後の労働力減少を考慮に入れた雇用構造予測は興味あるものであるが、官業・官制市場の民間市場化や非正規雇用大幅増加などの予測は問題をはらむものである。